

神戸大学における教養教育の現状と課題

— 8年間を振り返る—¹

国際教養教育院長 大野 隆

全学共通教育部長になるまで

○米谷： 大野先生は全学共通教育部長（以下、「部長」と略す）、及び国際教養教育院長（以下、「教育院長」と略す）として4期8年にわたって本学の教養教育に携わっておられます。また、副学長（共通教育担当）、大学教育推進機構副機構長として本学全体の教育に関わっておられます。4期8年²中に取り組みされた課題はいくつもあったと思いますが…。

○大野： 本題に入る前に、私が部長になるまでのいきさつを少し話したいと思います。私はもともと中学教員が志望だったので、神戸大学教育学部中等教員養成課程理科に入学しました。1970年のことです。理科の中でも特に好きだった化学の教室で4年間過ごしました。教員免許を取ってすぐ中学の理科教員になればこの道には来なかったのですが、教員採用試験は狭き門で受かりませんでした。大学院に進むことになり、理学研究科で物理化学を専攻しました。修士課程を修了して、高校教員採用試験にチャレンジしましたが合格せず、進学することになりました。当時、理学研究科は修士課程しかなく、博士課程ができるのは2年後で、大阪府立大学大学院工学研究科博士後期課程に進学しました。

修士課程での研究テーマは触媒化学でした。当時、大阪府立大学大学院工学研究科応用化学専攻に触媒学会会長をされていた窪川裕先生がおられました。面接に行った時、窪川先生に良い印象を持ち、ここでお世話になることになりました。博士取得後なかなか就職が決まりませんでした。大阪府高校教員に採用され、赴任先の高校も決まった時、神戸大学の先輩から連絡がありました。医療短大に一般教育の助手ポストを作ることになったので来ないかと。応募し、採用されました。

医療短大はできて10年目ぐらいに医学部保健学科に改組されました。その際、一般教育担当教員は他の部局に分属することになりました。それがちょうど教養部解体の翌年（1995年）です。教養部理系教員の多くは理学部に移り、私も理学部を希望しましたが、農学部に分属することになりました。

農学部では、私がそれまで一般教育等を担当していたということで、大学教育研究センター（以下、「センター」と略す）の化学教科集団（教科集団はその後「教育部会」に名

¹ 聞き手：大学教育研究推進室長 米谷 淳、大学教育推進機構教授 山内乾史、同 近田政博、2016年11月18日国際教養教育院室にて聞き取り。

² 2009年2月から2014年3月まで大学教育推進機構全学共通教育部長、2014年4月に全学共通教育部が国際教養教育院に改組され、国際教養教育院長となる。

称変更)にも所属し、全学共通教育の授業を担当するようになりました。最初はセンターの運営状態を全く知らなかったのですが、2000年に教授に昇任した際、当時の農学部長から「センターの委員が交代の時期である。君は医療短大で一般教育をずっとやっていたし、今も全学共通教育授業科目を担当しているので、適任じゃないか」と言われ、2001年4月1日に研究部研究員になりました。2002年10月1日にセンターの運営委員になり、2005年7月にセンターが大学教育推進機構に改組された後、2006年3月31日まで留任しました。

従って、部長になるまでに2001年から2006年まで6年間ほど助走路があったということになります。共通教育とはどういうものでどんな風に運営されてということを一委員として見ていました。それから、化学教育部会で実際に授業を担当し、共通教育を経験しました。しかし、まさか自分がその責任者になるとは思ってもいませんでした。

2006年頃からしばらく運営委員会を離れていました。その頃、農学部がPFI事業で学舎改修することになりました。当時、私は農学部で将来計画委員会の副委員長をしていて、「改修の青写真を出せ」と言われてみんなでブレインストーミングをやった時、プランを出したら、学舎改修委員会委員長として学舎改修をすることになってしまいました。学舎改修には3年ほど携わりました。それが農学部の先生方に評価されて評議員に選ばれました。評議員の任期が今年度で終わるという時に、当時の教育担当理事をされていた薄井先生から電話がかかってきて一本釣りされ、部長を引き受けることになりました。

○山内： 薄井先生から直接お電話があったのですか。

○大野： たまたま私が農学研究科長室で、当時、研究科長の中村先生とある相談事をしている時に薄井先生から中村先生のところへ電話がかかってきたのです。私を(部長に)一本釣りしていいか許可を研究科長にとるための電話でした。中村先生が、「ああ、それはよい話です。適材適所とはこのことです。」みたいなことで推薦してくださって。薄井先生とは自然科学研究科で同じ専攻でした。私が専攻長になる1年前に専攻長を務めておられました。また、共通教育運営協議会のメンバーだった時に、大学教育研究センター長の柴先生が開いた六甲山ホテルでのパーティーで野上学長と歓談し親しくなっていました。そんなこともあり、やってもよいかという気持ちになりました。

○米谷： 大野先生が部長に就任される際、薄井先生や他の先生から何か言われたことはありますか。

○大野： 特にありません。私が就任した2月16日にはもう福田先生が次期学長に、田中康秀先生が教育担当理事になることが決まっていました。旧体制の野上学長と薄井理事、新体制の福田学長と田中理事の4者共に知り合いであるのは私だけでした。福田先生が自然科学研究科長の時に私は資源エネルギー科学専攻の専攻長をしており、古い付き合いでした。田中先生は、福田先生の学長選のときに出会い、その頃から存じあげていました。

全学共通教育部長となる

○米谷： 薄井先生から依頼され、それから実際に就任して本格的な部長としての仕事が始まるまでの間はどのようなことをされましたか。

○大野： まず、当時部長であった沖原先生に面談を申し込みました。共通教育運営協議会に陪席させてもらえるよう頼みましたが、陪席は難しいというので農学部の運営委員の代理の形で1月と2月の委員会に出席しました。ちょっとブランクが空いていたので、どんな雰囲気になっているか観察しました。

○米谷： 沖原先生から引き継がれたことはありませんか。

○大野： これから本題に入っていきますが、当時、共通教育課長がいました。大石さんがやっておられた。彼は沖原部長と相談しながら分厚い冊子を作っており、引き継ぎはそれを基にほとんど事務主導でしました。こういう仕事があつて、こんな風にするというのが全部その冊子を見たらわかります。引き継ぎのために私がそうした冊子をつくらなければなりません、今は共通教育の所掌が2つの課に分かれており、少し心配なところがあります。共通教育の支援体制である事務組織が一本化されていないのは大きな課題ですね。

私が部長に就任し、田中理事と二人三脚で機構改革にまず手をつけました。大学教育推進機構と言いながら企画・調整が変な形でした。企画会議というのはあつたけれども、実際にはあまり機能していませんでした。ほとんど人事のみをするための会議でした。それで、田中先生の発想で企画会議を大学教育推進委員会に変えました。

大学教育推進委員会の前身に教育担当責任者会議というものがありませんでした。それは教育担当の評議員クラスからなる委員会であり、その上に部局長による大学教育委員会がありました。それは下で決まったことを追認するだけのものであり、余り意味がなかった。そこで、大学教育委員会をスケールダウンするとともに教育担当責任者会議をスケールアップする形で大学教育推進委員会をつくった。これは田中先生の一番の功績だと思います。

ところで、評議員の任期を今、3月末に全部揃えようという動きがありますが、年度途中の切り替えというのはおかしいと思います。年度末に揃えるべきです。理事就任は学長就任に合わせるべきでしょうし、それ以外の役員の就任も一緒にすべきでしょう。部長の任期を2月中旬から1年半伸ばして3月末までにしたのも田中先生です。田中先生に協力して機構のいろいろな改革をやりました。全学評価・FD委員会もつくりました。

機構専任教員の先生方に全学教務委員長や全学評価・FD委員長になってもらったりしながら先生方の活躍シーンがずっと出てくるようにしたのも、田中先生の発想です。せっかく高等教育の専門家が3人もおり、一人は中教審にまで加わっているいろいろな情報を持っているのに、この人たちを神戸大学の中で使わない手はないという考えでした。そういうところは田中先生の大きな業績の一つです。

ところで、今も問題になっていますが、非常勤講師の時間数を各部局に配分するときの

基本的な考え方を決めたのはどなたでしたか。

○米谷： 教育担当理事だった佐々木先生です。

○大野： 佐々木プランでやっていたものを、もう少し修正した形にして、各部局に非常勤の上限時間を納得してもらうために、田中先生も苦心されました。大学教育推進委員会は随分もめました。田中先生は体を壊して入院までされました。

○米谷： 田中先生が教育担当理事になって一年経ったぐらいのときですね。

○大野： やはりあの問題がストレスになったのだと思います。ひと月かふた月ぐらい入院されました。その間私が推進委員長代理で、委員会を掌握するのは大変でした。今の推進委員会ですら非常勤講師枠削減については抵抗がガンガン出てくるのに、当時はもっとひどかったですからね。

○米谷： ひどかったですね。とにかく理事が2年もたないというか、もうかなり厳しかったですね。

○大野： 厳しかったです。やはり、改組して、いろんなこと新しいことを始めようとする、各部局がそれぞれ自分のところの領分を守ろう、權益を守ろうとするのとぶつかり合うので、それが大変でした。ですから、共通教育の課題の一つとしては、部局との調整が、未だに残っています。特に、社会系3部局は昔のことをテコにしながら、自分のところには担当する科目がないみたいな形で、共通教育の授業を担当して下さらない。

○山内： 運営協議会が定足数を満たせず非開催というのも多かった。

○米谷： また、会議が長引き、当時運営委員でその後初代部長を務められた堀尾先生が途中で席を蹴って退席するなど、紛糾が続いた時代がありました。(が、堀尾先生が部長になってから、あまりそうしたことはなくなった。)

○大野： 堀尾先生は、いつも私と話をするときには、「(部長の時、) わしは腕力で抑えとったからな」と言っておられました。

○米谷： 堀尾先生は寝技というか、裏できちっとうるさ型の理系の先生と話をし、ちゃんと根回ししてうまいことやっておられました。大野先生もそういうことをやられたのですか。

○大野： それは田中先生の手法でもありますね。田中先生はトップであるにもかかわらず、各部局を回って根回し念押しをされました。特に非常勤講師時間数の交渉の時には、全ての部局を回りました。もちろん私もついていくわけです。副機構長ですから。そこで、いろんな念押しを一緒にやる。

その手法を見ていて、今の機構長の藤田先生もそれを今やっておられますよね。ああいうことをやっぱりやらないとダメです。特にうまく教育関係でリンクするためには。今後多分その方向は続くでしょう。藤田先生はそれをやられる方だし、次の副機構長・国際教養教育院長はどなたがなっても、そこは機構長と二人三脚で回る形にせざるを得ない。でないとうまく回らないのです。

私自身も個人で行くとか、あるいは教育部会のヘッドハンティングに行くために、例えば物理学教育部会長と一緒に工学部電気電子工学科へ行って、「もうちょっと物理学教育部会に教員を入れてください」とか頼む。そういう話はあちこちの部局に行ってやっています。足繁くいろいろなところに行って、そことパイプをどんどん繋げて行くというのは、クラシックなテクニックかもしれないですけど、いわゆる根回しは非常に重要です。

○米谷： 私が全学教務委員長の時に決定した GPA 導入や成績評価に「秀」を入れることについても、もめました。

○大野： とにかく教育改革がスタートしたのは田中先生からです。それまでもいろいろやってきたと思いますが、教育改革が実質化していくのは田中先生になってからだと思います。国立大学法人化後、もっと自由になれると思ったら、意外と文部省からのコントロールが強く、また、世間の要請もあり、大学が変わらざるを得なくなっています。その分、教育改革もやりやすくなっていると思いますが、福田学長、武田学長と二代続いて研究志向の学長なので、教育が疎かになりはしまいかというのが、私の懸念材料です。

○米谷： 多分、大野先生が部長となり、田中・大野体制となって教育におけるガバナンスができ、教育担当理事をトップとするピラミッド構造である程度動くようになってきました。全学教務委員会も紛糾しまくりでしたが、少しずつは動いていたのですね。

○大野： 福田学長の一期目の頃、私が部長になった頃は、田中理事はナンバー2でした。研究担当理事が武田先生で、田中先生が教育担当理事で、この二人が評議会でも学長の両側にいるという状態でした。それが、二期目の5年目、6年目の時は、正司先生が総務・企画担当理事となって真ん中になり、その次に、研究、教育という形になりました。つまり3番手になったのです。本来、大学では教育・研究担当理事が双壁でなければならないと思います。

○米谷： 田中先生が教育担当理事になられた時に、ようやくピアレビューを全ての部局でやることになりました。

○大野： 教育部会の外部評価も、野上学長が予算付けを最初にポンとやってくれて、きっかけを与えてくださったのですけれど、それを定着させたのは、私が田中先生に提案して、田中先生がビジョン経費から予算を出してくれるという仕組みを作ってくれたおかげです。

それは現在、多少ルーティーン化し、形骸化しつつありますが、今後機構の先生方にまたちゃんと盛り返してもらって、実質化してもらわないといけません。各部会の自己点検評価・外部評価報告書が一通り揃ったのだから、それをもとにみんなで議論しなければいけないと思います。また、それをもとに今度は教養教育全体の評価、国際教養教育院の外部評価をしないといけませんでしょうね。その辺はやり残した課題だと思います。絶対やるべきです。以前やってからだいぶ空いているじゃないですか。私が部長になってからはやっていません。

- 米谷： 教養教育の自己点検評価は2001年に1回やり、その後に外部評価もしています。
- 大野： 今後は国際コミュニケーションセンターと一緒に大学教育推進機構としてやるべきかもしれません。

学舎改修

○米谷： 大野先生が部長となって2年目以降では、まず、鶴甲第1キャンパスの学舎改修に関わることが記憶に残っています。

○大野： こちらの学舎改修は私が部長になる前に行った事業で、私が着任したときは既に改修事業がほぼ終わっていました。私が見て回って気づいたもので一番問題が大きかったのはサーキュレーターです。授業中に使えないサーキュレーターが各教室についていました。スイッチを入れると騒音で授業ができない。施設部に「こんな騒音を出すサーキュレーターをつけても意味がない」と言って、全部入れ替えてもらい、静音性の高いものになりました。

○米谷： 現場を知らない人が改修をやっていたのだと思います。

○大野： 私は学舎改修委員として農学部でPFI事業をやっていた時の経験から、施設部の担当者は、事前に現場を利用している教員にもっと事細かく相談するべきだと思います。共通教育の教室改修の時、ロスナイを大教室の床に置いた。せっかくコンベクターをどけて教室の窓際の通路を広くしてもらったのに、そこに大きなロスナイを置く。私がもうちょっと目配りして設計図の中から問題点を見抜いて言わなくちゃいけなかった。それは私自身の反省材料の一つです。

○米谷： 学舎改修後の部屋の再配分は、特に理系教育部会の利害が突出して、沖原先生が部長だった時はまとめきれませんでした。

○大野： それは、ここにいた元教養部の理系の先生の力が強かったからです。私が部長になった頃は、元教養部の先生方が主導権を握っていたので、なかなか教育改革が進まなかったと思います。

今、共通専門基礎科目の理系科目を各学部の専門基礎科目に変えようとしていますが、共通教育の本来の姿を考えるべき時期が来ていると思います。共通教育として文系の学生も理系の実験をやらないといけません。教員免許との関係もあり、実験科目などは国際教養教育院でやるべきだと思います。それまで部局に引き上げなくてもよいと思います。

(理系実験のために)4つの助教ポストをつくったのは私です。それ以前は助手しかいませんでした。共通教育には4つの理系実験室があり、各実験室に責任者として教員がいなければならない。それは以前から考えられていましたが、それを実現するために動いたのは田中先生と私です。

ポイント制と予算削減

しかし、一番残念なことは、今年の10月からポイント制に切り替わって、教育基盤系はほとんどポイントが使用されているので、助教の一人は任期がきた時に再雇用できないということです。基盤系のポイント管理については6ヶ月ルールなどを含め再考すべきだと思います。

予算も、基盤系に属する国際教養教育院の予算を他の部局と同じように同じパーセンテージで減額することはやめてほしいです。運営交付金が毎年1.6%減額され、今後もっと下がるかもしれないが、基盤系は他部局と使命も体力も違うので、同じ比率で減らすのは間違っていると思います。

実験系の科目にしても、教員免許以外の部分では、ほとんどが特定の部局のために開講している状態です。工学部、理学部、農学部、医学部のために開講していますが、理系学部は自分のところで開講できます。部局ができるものは本来部局が責任を持ってやるべきであり、施設がなければ国際教養教育院を使ってもよいが、予算的なもの人力的なものはその科目を必要とする部局が出すべきであるというのが私の考えです。

共通専門基礎科目については、現在、ワーキンググループで検討しており、このような基本的な考え方を理解してもらって、合意をある程度形成できるところまでこぎつけたいと思っています。これも一つの課題です。現行の共通専門基礎のような科目は、本来「専門基礎」なのだから、それぞれの部局の責任でやるべきであり、教室とか施設の面で足りなければ当面は国際教養教育院を利用できるようにしますが、それはやはり本当に共通教育と言える科目だけを国際教養教育院はやるべきで、そうでなければ学部とオープンな運営ができません。

クォーター制

今、外国語教育が問題になっています。クォーター制に伴い共通教育科目の単位を分割しました。教養系の科目はA、Bという形で1単位ずつにして、2つともとってよいし、どちらかだけを取ってもよいことにした。しかし、外国語科目はそうはいかない。それをもう一度再編して、いわゆる完全クォーター化するのが一つの大きな課題だと思います。

第2外国語のワーキンググループで、文法とリーディングを並行させて授業するのなら、先に文法だけを集中してやり、後でリーディングを集中してできないか検討していますが、私は文法だ、リーディングだとこだわらなくてよいから、ステップ・バイ・ステップで2コマやって1単位とし、クォーターごとに1単位ずつ進んでいく形にしてはどうかと言っています。

外国語科目はやはり1単位1単位で行くほうがスムーズだと思います。本来2単位必要

な共通専門基礎科目は特にそうですが、2単位なければダメなものを1単位ずつに分けてしまうのは愚の骨頂なので、元に戻すべきです。しかし、時間割編成上の難しさがあり、共通教育グループが必死で頑張ってくれていますが、それはすぐにはできません。教務専門委員会に出す資料に見られるように、いつもあっち変えこっち変えという形になっていて、なかなかシステムティックに変えるところまでできていません。

2005年に大学教育研究センターを大学教育推進機構に改組した時に、外国語科目の開講曜日を、月水(英語科目)と火木(第Ⅱ外国語科目)に分けるだけでもものすごいエネルギーがかかりました。あれは非常勤講師の問題があったからなのですが、同じようなことがクォーターへ完全対応しようとするれば、今回も起きるでしょう。学生に外国語科目を週に2回取らせることにすれば、再履修する学生は週に2回鶴甲キャンパスに来なくちゃいけなくなる。そうなれば学部の専門科目とバッティングすることが多くなり、その学生は留年せざるを得なくなります。

こうした問題をクリアしつつ時間割をうまく組むのは至難の技です。これは以前から指摘されていたことで、完全クォーター制に移行しようとするなら、時間割編成を根本的にやり直さなければいけません。大変なことですが、いずれ時間をかけてやっていけば、専門(学部)にとっても共通教育にとってもウィン・ウィンの時間割ができると思います。その辺りは機構の専任教員と事務が協力して是非ともやっていただきたいと思います。

共通教育担当事務

事務職員はみんなエキスパートであると思います。以前は共通教育課があり、課長が共通教育の実務がしっかりできる人でした。今は2つの課が分担しているため共通教育事務の連携プレーが疎かになりがちです。私が必要に応じて2つの課に行き、担当者に直接指示を出さないとすぐには動かないことが多いです。だから、次の院長は戸惑うだろうと思います。事務に院長と各担当者の間に入って中継役をする人が必要です。2つの課に分かれていると、両方で協力して処理しなければならない問題があっても、なかなかうまくいかないことがあります。

要するに、共通教育の事務について、総務的なこと、教務的なこと、会計的なことを全部知っていて、その人に言えば全て下(担当者)と一緒に協力して動いてくれるような体制になっていません。それが今の一番の共通教育の弱点であり、この改善が共通教育にとって一番大きな課題だと思います。

共通教育担当者の確保

○米谷： 歴代の部長(教育院長)が抱えてきた問題の一つに共通教育担当者の確保があ

ります。大石さんが共通教育課長の時は、教養部から分属した教員が持っていたコマ（授業負担）を精密にフォローアップしており、共通教育担当をしっかりと確保すること、それがまず最低の務めでした。

○大野： 今も、だから、共通教育担当者がやめたとき後任をなんとかしてくださいというのは、教育部会長と院長の二人のメッセージとして、各部局に発信していますが、今の時勢ですからなかなかそれがうまくいきません。逆に、部局から後任をとれないので教育院の方で非常勤講師を出してもらえないかみたいな交渉がきて、うーん困ったねという問題になっています。

また、教育部会長のマネジメントの問題もあります。例えば、物理学教育部会のようにちゃんと全構成員による会議をやって、幹事もきちんと動いているようなところは、ちゃんと相談し合っているから、授業担当者割り当ても割と公平になっている。また、ベテランの非常勤講師もたくさん抱えているので、実験などもうまく回している。専任教員は実験を担当する時間的余裕がありません。しかし、本学を退職した物理教員で共通教育に理解のある非常勤講師をたくさん抱えているので、やりやすい。

一方、きちんとマネジメントできていない教育部会もあります。部会長をたらい回しする、あるいは逆に全く交代せずに一人の教員がずっと仕切っているというところもあります。また、新しく来られた先生で、本学の事情や過去の経緯とか全く知らない人が無理やり部会長にさせられたりします。授業担当にしても、新任がやらされるようになっているところもあります。そういうところをどうするかが非常に大きな課題です。

2014年7月の教育研究評議会で決定した教育改革の基本方針の中に、全ての専任教員が共通教育を担当することが盛り込まれました。このことは過去の経緯にこだわらずに真の全学体制で全学共通教育を行おうという大きな教育改革です。これをどう実践していくかが、機構長である藤田理事と副機構長である私の役割です。今度、本学の全ての専任教員がエフォート管理をされることとなりますが、その際、共通教育を担当することもエフォートに入れてもらおうとしています。こうしたことは、新しくできた教育戦略企画室と戦略企画本部と調整してやっていかないとはいけません。まだ課題はいっぱいあります。

教養科目を教えるということ

実質的に全ての専任教員が何らかの教育部会に所属して共通教育を担当するようにならないといけません。教育部会も、同じ人だけが毎年同じ科目を担当するだけでなく、人数や科目に応じて、うまくローテーションできることも必要です。今までの教養科目（教養原論）は何をテーマとしてもよく、今回の教養教育の改革においても、特に総合教養科目なら自分の専門に近いことだけを教えてもよいのですが、基礎教養科目になれば、それぞれの学問のディシプリンをテーマとするのですから、それを噛み砕いて学生にきちんと教

えられるようにならないといけません。それが本当にできるようになるには何年もかかると思います。

私自身の経験から言っても、大学から大学院までに幅広く理科、特に化学を学びましたが、最初は化学の専門基礎としての無機化学や物理化学を全部教えるだけの隅々に至る知識はありませんでした。でも、それらを担当するように言われてから、どれだけたくさん教科書を集めて読んで勉強し直したか。だから、教育を本気でやろうと思ったら、やはり、それぐらい時間をとって努力しないとダメなのですね。今の多くの先生方は、自分の教育実績を上げようとしても、申請書を作り、科研などの外部資金を稼いで研究をすることに忙しすぎて、教育の基本のところに手間暇かけられないと思いますね。専門に走っている人は基礎を教えられない人が多い。本当のベーシックな、昔、教養部でやっていたような、いわゆる基礎の学問や本来の意味での教養を教えられる人が今は学内にほとんどいない。そういう人をつくらない大学教育に変わってきてしまった。それは教養部を解体した結果であると思います。

専門教育にのみ携わる教員を教養教育に駆り出すためには、新しい教養教育をつくらなければならない。例えば、地球環境という大きなテーマでくくって、そこにいろいろな専門の人を集めて、一つの体系化した授業をやるのが今後ますます必要になってくると思います。各教員の教育への負担を減らしつつ、学生にとって、有意義で面白く、興味が持てそうなカリキュラムをつくってやらなかったら、このままだったら神戸大の教養教育は崩壊すると思います。

○米谷： 基礎教養科目については、共通シラバス、共通教科書、共通試験にして、複数の教員が授業を部分的に担当し合うオムニバス方式で複数のコマを運用するということも考えられます。

○大野： こうした今後の教養教育のあり方、特にこの4月から改変された教養教育科目をどのようにするかなどについては、12月、1月、2月、3月までの間にみんなで議論していきたい。例えば、4単位をまとまった形で学生に履修させる。その中で自然系、人文系、社会系、生命系の4本柱の科目をいくつかとればよいようにする。あるいは、基礎教養科目と総合教養科目に2分したのを、もう一度再編成した形で、学生にセットで取らせるというのもよい。

次の院長にとっても藤田ドクトリンをどうすれば実現できるかが一番大事で、運営協議会時代の教養教育のやり方を引きずっているだけの国際教養教育委員会ではダメです。今もルーティーン化した仕事が多すぎて、将来に向けた建設的な議論ができていないと藤田先生からも言われており、私自身もすごく感じています。私の任期中は細かなことは専門委員会に任せてしまって、新たな次の教養教育をどうするかを話し合う場にしたい。そして、クォーター化した教養教育の実質化を図らないといけませんし、まだ教育部会に入っていない専任教員を共通教育に引っ張り出すことをみんなに考えてもらいたいです。

おわりに

とにかく、8年間も、すごくやりがいのある仕事をさせてもらいました。私自身も成長させてもらってありがたかったと思います。また、二人の個性的な教育担当理事のもとで、働くことができ幸せでした。田中先生はいかにも紳士的でしたが、改革に対する熱意はものすごくありました。頑固で、なかなか譲らないところもあって、もう少し融通を効かせたらよいのと思ったこともありました。藤田先生は逆にすごくバイタリティーがあり、どんどん変えていこうとする。モチベーションが強く、どんどん出していくけれども、ちょっと足元をすくわれかねないようなところもあって、私がハラハラさせられるようなところもありました。「先生ここは違いますよ」と言わないといけない場面もありましたが、本当に良い理事に恵まれ、多くの事務の方々のサポートもとても良かったので、私は副機長として、また、教育院長として、すごくやりがいのある、しかも、思うような運営をさせてもらったと思います。

最後に、もう少し早く国際教養教育委員会の実質化を始めたなら良かったと思います。教養改革の次々に起こる諸問題に振り回されて、1年以上無駄にしてしまったという気もします。しかし、とにかくやらないといけない事務的な改革を走りながらやっているの、やるべきことが多すぎて、教養教育のあるべき姿を求めるための本質的な議論が委員会でなかなかできなかつたのが残念です。残された期間、精一杯務めるつもりですし、次期の理事や院長には是非とも本質的な課題を解決してほしいと思います。

○米谷： 今日はどうもありがとうございました。

